

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

一人ひとりの笑顔が輝く和泉支援学校～わかり合う、支え合う、育ち合う～

- 1 安全・安心・清潔で、児童・生徒が学習活動に専念できる学校
- 2 基礎的な体力、知識、技能およびコミュニケーション力を身につけ、共生社会の中をたくましく生き抜く力を養う学校
- 3 特別支援教育の「専門性」を蓄積・継承・発展させ、校内外に貢献する学校

2 中期的目標

1 学習指導要領の確実な実施

教員の専門性の向上を図り、教材教具の工夫・活用の促進と、児童・生徒一人ひとりの障がいの特性や発達状況に応じた教育を実践するとともに、大学と連携した研究を一層推進し、「確かな学力」の育成と授業改善に取り組む。

【担当：首席・教務部・研究部・ICT教育推進部・生活指導部・行事推進部】

- (1) 児童・生徒の三つの資質・能力を明確にし、それを各教科等の指導のねらいとして設定したうえで、授業等を行う。その際、「主体的・対話的で深い学び」の実現や「観点別学習状況の評価」を進めるとともに、指導と評価の一体化の観点から、PDCAサイクルによる授業改善に努める。
- (2) 「児童生徒1人1台端末活用プラン」に基づき、各授業において1人1台端末を効果的に活用し、児童・生徒の学習活動を一層充実させる。デジタル教材について活用を進める。
- (3) 音楽等の表現活動や読書活動の推進による自己表現力や自己肯定感の向上をめざす。児童会・生徒会活動を通して自立心・自尊感情や公共心を高める。
※R5—「和泉支援学校授業スタンダード」と「キャリアプランニングマトリックス」を関連付けて作成し、授業で活用のうえ改善を図る。アンケートを実施し、「授業スタンダードは役に立った」教職員の肯定的評価70%以上。(新規)
※R6—「和泉支援学校授業スタンダード」に基づいた授業実践の充実。(専門人材の活用による検証)
※R7—学校見学会や公開授業等を通じて、「和泉支援学校授業スタンダード」を発信する。

2 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実

障がいの有無にかかわらず、すべての児童・生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育の充実と社会参加に向けた生きる力の育成を図る。

【担当：首席・教務部・校内支援部・進路指導部・研究部・総務部】

- (1) 児童・生徒一人ひとりの障がいの実態を適切に把握し、保護者、関係者等と連携したうえで、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成・活用の充実を図るため、検討会議の方法を工夫する。
- (2) 児童・生徒が将来の進路を主体的に選択できるよう、小学部の段階から、障がいの特性や発達段階に応じてキャリア教育の推進を図り、進路に関する適切な情報を本人・保護者に提供する。職場見学等の体験学習の充実を努めるなど、キャリア教育を計画的・総合的に進める。
- (3) 個々の児童・生徒のニーズに基づく進路保障に向け、「キャリアプランニングマトリックス」と教育課程、教科の関連性を図り、高等部職業コースの充実や就労・社会参加につながるキャリア教育を一層推進した特色ある学校づくりをめざす。
※R5—「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」「キャリアプランニングマトリックス」の関連付けと改善。高等部職業コース「チャレンジコース」の改編に係る検討。
※R6—高等部職業コース「チャレンジコース」の改編と情報発信。
※R7—教員のキャリア教育・進路支援に関する実践力の強化。「進路指導」に係る項目について学校教育自己診断保護者の肯定的意見95%以上。
(R2 87.2%, R3 91.9%, R4 90.2%)

3 安全安心な学校づくりの推進

【担当：首席・健康安全部・防災対策部・生活指導部・通学指導部・研究部】

- (1) 感染症対策を踏まえ、学校生活がより充実する安全対策を講ずる。
- (2) 防犯・防災計画及び危機管理マニュアルを毎年検証し、自然災害等に備えた危機管理体制の充実を図る。
- (3) 保健・安全・衛生管理に関する指導を徹底する。
- (4) 健康教育（薬物乱用防止、食育を含む）を推進する。
- (5) 子どもの人権保護（いじめの防止・個人情報保護・体罰禁止・虐待防止等）の取り組みを徹底する。
- (6) 校内組織の見える化により各業務の見直しを行い、ICTを活用した効率的・効果的な職務遂行と時間外在校時間の縮減を推進する。
- (7) 「学び続ける」教職員の組織的・継続的な育成を図る。
※R5—全教職員の危機管理意識の向上と弾力的な危機管理体制の構築と環境整備を計画実施。3市1町との合同防災会議の定例化。
※R6—保護者と連携した自然災害等に備えた体制の充実。保護者向け安否確認ツールの活用訓練への参加率80%以上 (R2 —%, R3 —%, R4 70%)
※R7—働き方改革に係る労働環境の改善。全学部教職員肯定的意見70%以上。(R2 —%, R3 —%, R4 44%)

4 特別支援教育のセンター的機能の充実

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育のセンター的機能の充実を図る。

【担当：首席・地域連携部・進路指導部・教務部・研究部・校内支援部・ICT教育推進部】

- (1) 地域の学校との交流及び共同学習を円滑かつ効果的に実施する方法を確立する。また本人・保護者のニーズを踏まえ居住地校交流の充実を図る。
- (2) 関係機関（教育、医療、福祉、労働等）と連携・協力して、センター的機能を発揮し、地域における支援教育の充実を図る。
- (3) 就学・研修・地域支援等に係る会議や情報発信を総合的に行うことで地域における支援を一層推進する。
※R5,6—地域のセンター的機能の核として、地域の障がいのある子どもが将来にわたって必要となる幅広い情報を発信。
※R7—地域における支援体制の強化。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 5年 10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【昨年度からの変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度よりフォーム作成ツールでの回答を導入した。昨年度は用紙との併用だったが、今年度からはフォーム作成ツールでの回答のみとした。ただし、実施については、回答のためのQRコードを記載したプリントの配付や、メールを配信しそこからフォーム作成ツールに入っている回答、授業参観時にタブレット端末を準備し、そこからの回答など、複数の回答方法を準備した。 →保護者回答率は昨年度に比べて10.2%減少したが、用紙廃止後初めての回であったので、次年度以後継続することで回答率がどのように変 	<p>(第1回) 6月7日実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジコースの新しい取り組みについて ⇒令和6年度より週2時間を週5時間に増加し、企業への就労をめざした指導を充実させる。 ・医療的ケアのマニュアル整備について ⇒現在、看護師が行う医療的ケアが必要な子どもは在籍していない。泊行事時で導尿、喘息の吸入が必要で、府教委に付添い看護師を要請している。 ・看護師の確保には訪問看護ステーションとの連携がよいのではないかと。

府立和泉支援学校

<p>化するか推移を注視していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者用項目 9 は、学校行事についての項目 8 に含めたため、項目数が一つ減っている。 【保護者向け集計結果】 ※肯定的意見 80%未満の項目 ・設問 13 学校施設設備について <70.8%> 記述意見にも 2 件、教室不足や校舎の改善があがっている。施設の修繕は行っているが、校舎全体の構造が現状にあわず、児童生徒のニーズにあっていない。対応としては、府に改善要望をだすことしか方法がない状況である。 ・設問 14 他機関との連携について<66.7%> この設問に対して、「わからない」が 21.7%となっている。また、教職員用診断では、「学校は他機関と連携し、児童生徒の支援を進めている」の結果が 96.0% となっていることから、学校の取り組みについて、広く伝える方法の検討が必要である。 【教職員向け集計結果】 ※肯定的意見 80%未満の項目 ・設問 7 教育相談体制が整備されており、児童生徒または保護者は、担任以外の教職員にも相談することができる。 ○小 71.8% ○中 62.2% ○高 86.0% ○全 73.9% 高等部は、進路指導や生徒指導など、担任以外の教員との関わりが多く、担任外の教員へ相談しながら生徒への指導を進めている。 ・設問 10 ICT に関する知識・技能が向上し、ICT 機器やシステムを効果的に活用している。 ○小 64.1% ○中 82.2% ○高 88.0% ○全 79.1% (昨年比 4.7%増) 中・高等部は、教員だけでなく、生徒もタブレット端末を利用する授業が多く実施されている。小学部は、教員はタブレット端末を利用して授業を実施しているが、児童はタブレット端末と併せてその他の教材を利用している授業が多い。 ・設問 14 学校の施設や設備は、子どもの安全に十分配慮し、誰にでもわかりやすく適切に整備している。 ○小 61.5% ○中 68.9% ○高 68.0% ○全 66.4% 保護者結果とほぼ同じような数値となっている。教育庁への予算要求を行い、随時対応を行っているが、校舎の老朽化や、建設当時と比較して児童生徒数が増加していることが原因と考えられる。 ・設問 16 学校運営において、教職員の意見が反映されている。 ○小 69.2% ○中 60.0% ○高 66.0% ○全 64.9% (昨年比 20.8%増) ・設問 17 教職員の労働環境の改善(業務の効率化、残業時間の削減、ストレスチェックの改善、ハラスメント対応など)にむけて、取り組みがされているか。 ○小 59.0% ○中 60.0% ○高 60.0% (昨年比 15.6%増) 肯定意見数は増加しているが、総数は 80%を下回っている。設問では、具体的な内容が明確にできていないため、さらに安全衛生委員会が中心となり、アンケート調査を実施し、実態を把握する。 <p>※昨年比 10%増加した項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設問 12 学校は、医療、福祉、地域、その他の関係機関と連携して、児童生徒の支援を進めている。 保護者用結果と比較し、大きな差がある。 ・設問 13 校内研修は、計画的に実施され、教育実践に役立つような内容となっている。 今年度は、研修の実施時期を課業中ではなく長期休業中にまとめた。 研究部主催の研修も、研究授業のみとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の進路指導の状況について <p>⇒昨年度高等部 3 年生は 29 名在籍あり、1 名が退学、28 名が卒業した。3 名の就職希望者のうち 2 名が就労した。他のほとんどが就労継続支援 B 型の利用である。 昨年度中学部 3 年生は 27 名が卒業した。うち 23 名が本校高等部に進学、1 名が高等支援学校、1 名が高等学校共生推進教室、1 名が通信制の私立高校、1 名は在宅である。 <ul style="list-style-type: none"> ・教科書に変更はないか。 <p>⇒各学年、シラバスに基づいて選定している。基本的には変更ないが、絶版になった場合に変更している。</p> <p>(第 2 回) 11 月 16 日実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の小中学校の支援学級で個々の子どもに応じた教材の準備に困っていることが多く、本校で夏に実施している研修会での教材教具展示をホームページにアップしてはどうか。 ・高等学校との交流及び共同学習はできないか。 <p>⇒学校間交流として長年にわたり、高校との交流を継続している。一日かけて「IZUTOMI フェス」という形で実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校から積極的に発信し、放課後等デイサービス事業所との連携を図ることが望ましい。 ・学校教育自己診断アンケートを実施する際に、「フォーム作成ツール」をつくことで便利で集計も簡単である。タブレットを用意して、一緒に教えてもらいながら答えることができるのはとても良い取り組みである。継続してほしい。 ・授業アンケートで「教室の場所がわからない」という意見があった。 <p>⇒授業参観アンケートとともに「マチコミメール」で配信は可能である。未開封の方が一定数いることが課題である。</p> <p>(第 3 回) 2 月 7 日実施</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和 5 年度学校経営計画の達成状況について (承認) (2) 学校教育自己診断について (承認) (3) 授業アンケート (承認) (4) 令和 6 年度学校経営計画について (承認) <p><意見等></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) について <ul style="list-style-type: none"> ・授業スタンダードが役に立ったと、教員の肯定率が 86%あるが、もっと上がってもいいのではないか。 <p>⇒昨年度授業スタンダードについて検討し、今年度研究授業で授業スタンダードに基づいた授業づくりに取り組んだ。初年度としては肯定的な意見が多かったと考えている。来年度は各教科に落とし込んで取り組む予定で、今後の活用を進める中で肯定率がどのように変化するか注目する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路保障の部分で保護者対象の見学会を 4 か所で 10 回実施したとあるが、対象の保護者は何年生ですか。 <p>⇒全学部の保護者が対象になっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所への積極的な情報発信と何か。 <p>⇒事業所に本校の状況を発信し、本校生徒の卒業後の進路を考えるために必要な情報を得る機会を設けている。(福祉事業所合同説明会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジコースの新たな取り組みとは。 <p>⇒今までは週 2 コマの授業だったが、5 コマに変更し、教育課程から見直し、外部講師に来ていただいたの清掃講習や卒業後のための公共交通機関の乗り方などを学習予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> (2) について <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の労働環境の改善にむけて、何に原因がありますか。 <p>⇒業務量の多さに原因がある。労働環境の改善に向けたアンケートをとり、具体的な対策を検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校は他機関との連携について情報を提供し、必要に応じて支援を進めているとあるが、どういう情報を提供しているか。 <p>⇒個々のケースによって違うが、必要に応じて他機関と情報共有を行っている。保護者への情報発信については検討課題である。個別の教育支援計画を学校だけで作成するのではなく、保護者の意見を十分聞きながら、他機関と連携して作り上げる必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の施設、設備についてどこに問題があるか。 <p>⇒老朽化しているので、日々どこかが修理、改修依頼がある現状である。学校全体の修理、改修の計画を立てているが、予算の問題があるため難しい。</p> <ol style="list-style-type: none"> (3) について <ul style="list-style-type: none"> ・3 学期の授業アンケートを含め「お子さんは意欲的に課題に取り組めたか」が 89%。他の 4 項目は 92%～97%の肯定率であった。 (4) について <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画について、こんな多岐にわたるものなのですか。 <p>⇒府立学校に対する指示事項をもとに作成しているので多岐にわたっている。</p> </p></p>
---	---

府立和泉支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 学習指導要領の確実な実施	<p>(1) 「観点別学習状況の評価」の推進と指導と評価の一体化・授業改善</p> <p>(2) 「児童生徒1人1台端末活用プラン」に基づいた取り組み</p> <p>(3) 児童・生徒の自己表現力や自己肯定感、自尊心の向上</p>	<p>(1) ア・教員の授業力向上のため、全学部の授業を互に見学できるよう授業参観週間を設ける。10年経験者研修等の対象者の研究授業を参観できるようにし、全教員の授業力の向上や授業改善に取り組む。</p> <p>(2) ア・1人1台端末の児童生徒全員の持ち帰り実施に向け、保護者向け、児童生徒向け説明資料等を作成する。ICTを活用した授業を推進するため、利活用に係る研修を適宜実施する。 イ・オンライン学習の体制を整備し、家庭との連携を図りオンライン授業を実施する。</p> <p>(3) ア・校内での作品展示スペース活用、芸術鑑賞、児童会・生徒会活動、図書活動、放送活動など含めた表現活動を推進する。</p> <p>イ・児童・生徒の健やかな体をはぐくむ取組みの充実を図る。</p>	<p>(1) ア・「観点別学習状況の評価」をテーマとした公開授業週間を設け、各教員1回以上授業を見学できるようにする。[公開授業1回] 授業研究会を実施し、授業力向上に向けて相互に高めあう体制（授業力向上主任及び専門人材による指導助言）作りを行う。[全体研修2回]</p> <p>(2) ア・児童生徒1人1台端末を効果的に活用し、「ICT機器の効果的な活用」に係る学校教育自己診断保護者の肯定的評価90%以上。[89%] イ・オンライン学習に係るマニュアルの作成。オンライン授業の試行1回以上実施。[新規]</p> <p>(3) ア・「教材・指導」に係る学校教育自己診断保護者の肯定的評価90%以上。[90%] ・児童・生徒のニーズに基づいた図書室の整備と充実及び活用の促進。[新規]</p> <p>イ・宗教的禁忌のある児童・生徒について、対応を教職員全体で共有し意識向上をはかる。ヤングケアラーを含めた子どもの人権に係る研修を実施する。[1回]</p>	<p>公開授業週間に3日間、5限に小中高各学部の公開授業を実施し、教員が見学する体制を整えた。それ以外の時間にも多数の教員が授業を見学した。(◎)</p> <p>研究部が研究授業を主導し、内容や研究討議をサポートした。研究討議では授業スタンダードに基づく実践例を共有し、各授業への意見やアドバイスを教員で共有した。「授業スタンダードは役にたった」教員の肯定率は86%(◎)</p> <p>保護者、児童生徒向け説明資料を作成し、全教員に周知した。ICT利活用に向けて、新転任者研修、各部会での研修を行った。保護者の肯定率は89%(△)</p> <p>学習支援クラウドサービス、オンラインストレージでの共有方法、フォーム作成ツールの作成等の研修を実施し、マニュアルを作成した。GIGAタブレット端末の家庭での活用に向けた規約等を作成した。</p> <p>GIGAタブレット端末を希望する家庭に貸し出し、Wi-Fi接続テストを実施した。(△)</p> <p>保護者の肯定率は90.1%を維持できた。(○)</p> <p>図書室の開室と図書の貸出日を増加した。小学部児童に絵本の読み聞かせ会を3回、校内放送を用いておすすめの本の紹介を月1回生徒会活動として取り組んだ。(◎)</p> <p>宗教的禁忌のある児童生徒の対応を教職員で共有し、意識向上を図った。人権に関わる研修を実施した(○)</p>
2 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	<p>(1) 児童・生徒一人ひとりの障がいの実態の適切な把握</p> <p>(2) 早期からのキャリア教育の計画的・総合的な取組み</p> <p>(3) 個々の児童・生徒のニーズに基づく進路保障</p>	<p>(1) ア・「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」について、保護者等と連携のうえ、作成・活用の充実を図る。検討会議の方法を工夫する。</p> <p>イ・専門人材の指導助言のもと、「教育活動の話し合い」を活発にし専門性の向上をはかる。</p> <p>(2) ア・社会に開かれた教育課程をつくり、より実践的なキャリア教育推進をめざす</p> <p>(3) ア・保護者のニーズを確実に把握したうえで、より細かな進路情報の提供をする。</p> <p>イ・職場実習先、就職先の新規開拓を進め引き続き教員の進路指導の実践力の向上をはかる。</p> <p>ウ・福祉事業所合同説明会の参加事業所を増やす。</p>	<p>(1) ア・「個別的教育支援計画」に係る学校教育自己診断各学部保護者の肯定的評価95%以上の維持。[96%]</p> <p>イ・「教育活動の話し合い」に係る学校教育自己診断教職員の肯定的評価90%以上。[89%]</p> <p>(2) ア・各学部の活動内容を精選・充実し、就労を意識した作業学習等実践的な授業に必要な物品を購入。[新規] ・「キャリア教育」に係る学校教育自己診断各学部保護者の肯定的評価90%以上。[87-94%]</p> <p>(3) ア・保護者対象事業所見学会を7回以上で実施する。[6か所2回以上] ・「進路ニュース」を年4回以上発行し、中学部の進路状況や小学部保護者向け情報提供等内容の充実化。[学期1回発行] ・「チャレンジコース」の新たな取り組みについて、年間計画を作成のうえ、校内外に発信。[新規]</p> <p>イ・進路指導部による校内進路研修を年3回開催。[各学部1回計3回]</p> <p>ウ・事業所への積極的な情報発信[50法人]</p>	<p>「個別的教育支援計画」に必要な支援について明記し保護者とも十分に共有できている、の項目で肯定率98.3%(◎)</p> <p>個別的教育支援計画の観点や合理的配慮のとらえ方、自立活動との比較など、教員向け研修を行った。自立活動事例検討会を3回実施し、大学教授からの指導助言をいただいた。肯定的評価93.3%(◎)</p> <p>タイムカード、清掃道具を購入し、就労に向けた取り組みに使用している。(○)</p> <p>「将来の進路を見据えて適切な指導や情報提供をしている」の保護者の評価は90.4%(○)</p> <p>保護者対象見学会は4か所で10回実施した。(◎)</p> <p>進路ニュースは3月発行分を含め4回発行(○)</p> <p>チャレンジコースの年間計画作成。泉北ブロック進路指導担当者会議、LD研究会で発信。保護者への説明を実施済み。(○)</p> <p>小中学部に1回、高等部に1回全校で1回校内進路研修を実施した。(○)</p> <p>60法人の福祉事業所合同説明会を実施し、本校の状況を発信する(◎)</p>

府立和泉支援学校

<p>3 安全安心な学校づくりの推進</p>	<p>(1) 感染症対策と一層の学校生活の充実</p> <p>(2) 防犯・防災等危機管理体制の充実</p> <p>(3) 保健・安全・衛生管理</p> <p>(5) 子どもの人権保護の取り組みの徹底</p>	<p>(1) ア・感染症について、学校における感染及びその拡大のリスクを低減したうえで、児童・生徒の学びを保障する。そのため、「府立学校における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」をもとに、感染症対策を継続しながら学校生活がより充実するよう検討・実施する。</p> <p>(2) ア・不審者を校内へ入れない意識の向上、また校内での対応を教員全員が身につける。教員が自らの危機管理意識をさらに向上させることで、実際の危機に対応できるようにする。 イ・自然災害等に備えた体制の充実を図るため、防災対策部、災害に備えた危機管理体制を確立する。</p> <p>ウ・保護者向け・教職員向けの災害時における安否確認ツールの新規加入・年度更新を適切に行い、ツールを活用した訓練を実施する。</p> <p>エ・校区の3市1町の防災担当者と連携を図り、地域との協力体制をより強固なものにする。非常時においても在校生とその家族が安心して地域で避難生活ができる環境整備と啓発活動を行う。</p> <p>(3) ア・アレルギー・給食委員会を中心に、アレルギーに対する安全体制を構築する。個別の取り組みプランを作成し、喫食指導や給食指導等を安全に行う。 イ・医療的ケア等のマニュアルを整備し、対象児童生徒へ適確な対応ができるようにする。</p> <p>ウ・通学バスの安全性を高めるため、バス会社が児童・生徒の特性等について理解し、対応できるようにする。 ・児童・生徒の安全や乗車時間、自宅からバス停までの距離を鑑みた運行経路やバス停の設置等を行う。</p> <p>エ・放課後等デイサービス事業所との連携を図り、下校時に児童・生徒を安全かつ確実に引き渡しが行えるようにする。</p> <p>オ・校内遊具および危険個所における事故やけがの予防に必要な対策を講じる。</p> <p>(5) ア・教職員対象に子どもの人権保護に係わる「いじめ・体罰防止」の実践的な研修を計画・実施する。「めぐみ」を見ての学習指導を実施する。 イ・個人情報の管理を徹底し、教職員の個人情報に関する意識を高める。</p>	<p>(1) ア・感染症の状況に応じて、常に対策及び体制について見直しを図る。</p> <p>(2) ア・所轄署警察官の指導のもと、実践的不審者侵入訓練を1回以上実施。[1回]</p> <p>イ・教員のセルフチェックシートを活用した研修を年1回以上実施。[1回] ・「危機管理意識」学校教育自己診断教職員の肯定的評価85%以上。[81.4%]</p> <p>ウ・大規模災害時マニュアルに則った訓練の実施を通じて課題を見つけ、改善を図る。 ・保護者向けに安否確認ツール活用訓練年3回以上の実施及びフォーム作成ツールでの回答機会を増やし全保護者・教職員が使えるツールにする。保護者参加率75%以上。[安否確認ツール訓練3回実施。参加率70%]</p> <p>エ・3市1町との実体的な体制構築を図るため、合同防災会議を年1回実施する。 [福祉避難所の情報交換会議1回実施、他1回] ・PTAと協力し、備蓄品の点検、更新を行う。[2回]</p> <p>(3) ア・本校で策定した「食物アレルギー対応マニュアル」を学部ごとに年度初め職員研修1回実施。[1回] ・食物アレルギー・エピペン AED 研修を年1回実施し、教職員の危機管理能力を高める。[アレルギー・エピペン研修を1回実施、AED研修を全教員1回以上]</p> <p>イ・医療的ケア等検討委員会が作成したマニュアルを全教職員へ周知する研修を年度当初に1回実施。[1回] てんかん発作対応研修を年1回実施 [1回]</p> <p>ウ・バス会社との定例連絡会を年3回開催。[3回] 課題をPTA役員会と共有する。[3回]</p> <p>エ・放課後等デイサービス事業所との連携会議を年3回以上開催。[3回] ・学校教育と事業所内放課後活動との連携について、事業者による授業見学やサービス担当者会議等を通じて、日々の子どもの情報共有等を行う。[3回]</p> <p>オ・教員による安全点検月1回及び業者による保守点検を1年に1回以上実施する。[安全点検月1回、保守点検1回] ・ヒヤリハット事例や児童生徒情報を職員朝礼で共有。[新規]</p> <p>(5) ア・SNS等インターネット上の差別やいじめ等の防止、体罰・セクハラ防止等のすべての人権に係る研修においてワークショップを取り入れ、教員一人ひとりが自ら考え解決法を導く力を向上させる。年計3回実施。[3回うちワークショップ1回以上] 「いじめ等の対応」に係る学校教育自己診断保護者及び教職員の肯定的評価87%以上。[保護者86.9、教職員82.8%]</p> <p>イ・個人情報保護に関する研修を年1回実施。[1回] ・個人情報に関わる事案0件。[0件]</p>	<p>新型コロナの5類移行に伴い、児童・生徒の学習活動について、学校医と相談しつつ以前の状態に戻した。(○)</p> <p>和泉警察署の協力のもと、不審者侵入訓練を1回実施した。(○)</p> <p>セルフチェックシートを活用した研修を1回実施し、危機管理体制の確認を行った。 教職員の肯定評価90.4%(◎)</p> <p>11月に大規模災害訓練を実施するとともにフォーム作成ツールを活用した保護者向け安否ツール訓練を実施、3回目で参加率70%を達成した。(△)</p> <p>防災会議を8月に実施し、避難行動要支援者名簿作成の進捗状況等の情報共有を行った。PTAと備品点検を2回実施した。(○)</p> <p>今年度のアレルギー該当者を学部ごとで教職員に確認した。4、7月に全教員対象に食物アレルギー研修、エピペン研修を実施し、また医療的ケア、服薬マニュアルについての研修を行った。(○)</p> <p>全教職員へのマニュアルの周知と研修を年度当初に行った。(○) 他校を参考に本校のマニュアルを整備し完成させた。 動画を活用し、てんかん発作対応研修を実施した。(○)</p> <p>学期に1回連携会議を行った。PTAと共有すべき課題はなかった。(○)</p> <p>学期に1回連携会議を行い、協力体制を築いた。(○) 保護者から希望のあった児童生徒を対象にサービス担当者会議を18回実施。(◎)</p> <p>教員による安全点検、業者による保守点検を実施した。 危険な箇所について職員朝礼で共有し児童生徒の安全について配慮し、改修を行った。(○)</p> <p>ワークショップを取り入れた研修を含め、年3回人権に係る研修を実施した。(○)</p> <p>「いじめ等の対応」について肯定的評価は86.7%、(保護者87.5%、教職員85.8%)(△)</p> <p>個人情報保護に関わる研修を6月に実施、事案は0件である。(○)</p>
----------------------------	--	--	--	--

府立和泉支援学校

	<p>(6) 教職員の労働環境の改善（働き方改革）</p>	<p>(6) ア・時間外在校時間の縮減と一斉退庁を設定する。</p> <p>イ・校内組織の見える化により各業務の見直しを行う。</p> <p>ウ・ICT を活用した効率的・効果的な職務遂行を図る。</p>	<p>(6) ア・残業削減のため、19:00（休業中は18:00）一斉退庁を設定し、教職員への周知・徹底。 ・「ゆとりの日」を課業月2回設定。[1回] うち1回は17:00一斉退庁を実施する。</p> <p>イ・各分掌・委員会等の業務を明確にし、見直すことで組織改編の実施。[新規]</p> <p>ウ・連絡メールシステムとフォーム作成ツールの活用を推進し、配付文書と会議資料の一層のペーパーレス化を図る。[新規]</p>	<p>毎週一斉退庁日を設定し、教職員に周知した。 「教職員の労働環境の改善にむけた取り組みがされている」について、肯定率は44.1%から59.9%に上昇した。(◎)</p> <p>複数の教員が業務を分担し、引継ぎをスムーズに行えるよう、来年度の校務分掌の再編について準備した。(◎)</p> <p>マチコミメールによる欠席連絡、保護者配付文書のデジタル化を進めた。校内での会議資料はパソコン内で共有し、ペーパーレスを進めている。(◎)</p>
<p>4 特別支援教育のセンター的機能の充実</p>	<p>(1) 地域の学校との交流及び共同学習及び居住地校交流の充実</p> <p>(2) 関係機関との連携による地域における支援教育の充実</p> <p>(3) 地域への総合的な情報発信</p>	<p>(1) ア・地域の学校との交流及び共同学習の内容が充実するよう連携して取り組む。(地域の学校教員が主体的に取り組むことができるような支援を重点とする)。</p> <p>イ・本人・保護者のニーズを踏まえた居住地校交流を計画・実施する。</p> <p>(2) ア・地域のインクルーシブ教育を推進する。地域や関係機関との連携を強め、それぞれの立場で主体的にインクルーシブ教育システムの構築を推進する。</p> <p>イ・様々な課題を抱える児童・生徒の支援に向けて、校内の支援体制を構築し、子ども家庭センターや市町関係部局等の関係機関と連携する。さらに保護者への情報発信を行う。</p> <p>(3) ア・地元自治会との連携強化を図る。学校周辺の清掃活動を行い、地域美化に協力する。</p> <p>イ・本校の特色や取り組みについて積極的に情報発信し、地域支援の充実化を図る。</p>	<p>(1) ア・小学部：交流学習（直接的交流および間接的交流を含む）を20回以上実施。中学部：交流校教員が主担を持つ授業を4回以上実施。[小学部直接的交流22回、間接的交流4回実施。中学部直接的交流18回、間接的交流2回実施。内交流校主導の打ち合わせ会議を7回以上実施] 高等部：交流学習1回以上実施。</p> <p>イ・居住地校交流アンケート本人・保護者の満足度80%以上。[新規]</p> <p>(2) ア・校区内（泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町）教育委員会と就学・研修・地域支援について総合的に本校が情報発信する総合的な会議を年度のはじめとおわりに年2回以上開催。[居住地校交流推進会議3市各1回、合計3回]</p> <p>イ・「学校と他機関との連携」に係る保護者の肯定的評価75%以上。[69.4%]</p> <p>(3) ア・運動会、学習発表会等の学校行事のポスターを地域の掲示板に掲示依頼。 ・月1回、校内または校外の清掃活動の実施を検討する。[校内：月1回、校外伯太高と1回実施]</p> <p>イ・ホームページをリニューアルし、各分掌や担当によるホームページの各項目やブログによる取り組みの紹介を充実させる。[新規]</p>	<p>小学部：直接的交流32回、間接的交流2回実施 中学部：直接的交流18回、間接的交流1回実施 交流校主導の打ち合わせ会議小学部で4回、中学部で6回実施 (○) 高等部：直接的交流8回実施 (◎)</p> <p>居住地校交流の保護者満足度小学部80%、中学部100% (◎)</p> <p>校区内教育委員会との会議を3回もち、就学等について発信した。市町との居住地交流推進会議にかわり、具体の地域の学校と交流内容を綿密に打ち合わせた (○)</p> <p>学校と他機関との連携について肯定率は昨年度の69.4%から66.7%に減少、わからないとの回答が21.7%あり、保護者への理解啓発が必要である。(△)</p> <p>外部からの参観を制限したため、ポスターは、通学バス、校門の掲示のみとした。 中高学部で月1回校内清掃活動、生徒会合同清掃を行った。伯太高校生徒会との地域清掃に取りくんだ。(○)</p> <p>ホームページの大項目に「就学のご案内」、進路指導のページに「進路からのお知らせ」、地域支援のページに「泉北ブロック公開研修会」を新設し、ホーム画面の最新情報を整理した。(◎)</p>